

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(4)- ① 危機管理 対応能力 の向上	1	⑪	⑰	防災訓練の実施	危機 管理 課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年度)	継続	11,074	10,906	維持	11,050	課長	0.20 人	大変 順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施するほか、近年の災害事例等を基に危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して、実施する。 2018年度の訓練結果（アンケート）等をもとに訓練内容等の見直しを行う。	大変 順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施するほか、近年の災害事例等を基に危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して、実施する。 2018年度の訓練結果（アンケート）等をもとに訓練内容等の見直しを行う。
								実績	4,529 人									係長	0.50 人				
								達成率	151.0 %									職員	0.50 人				
II-1-(4)- ② 災害に関する情報 提供と自助、共助の 意識づくり	2	⑪	⑰	防災行政無線	危機 管理 課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	目標	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	継続	21,793	171,978	増額	5,400	課長	0.10 人	順調	2016年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことに伴い、現在整備している防災スピーカーでは包含できない地域を対象として、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸部に17基の防災スピーカーを追加整備する。	順調	2016年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことに伴い、現在整備している防災スピーカーでは包含できない地域を対象として、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸部に17基の防災スピーカーを追加整備する。 また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。 このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、2018年度の課題等を踏まえながら実施方法を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
								実績	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態									係長	0.20 人				
								達成率	—									職員	0.30 人				
II-1-(4)- ② 災害に関する情報 提供と自助、共助の 意識づくり	3	⑪	⑰	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機 管理 課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	目標	13 校区	10 校区	10 校区	10校区 (2018年 度から毎 年度)	継続	16,811	16,393	維持	8,050	課長	0.20 人	順調	より多くの校区で、特に土砂災害警戒区域や浸水想定区域を含む校区で事業実施してもらえよう、2018年度の結果を踏まえ事業の周知や広報を積極的に行う。また、地区Bousai会議への参加者を増やすために各会議や訓練の後に、会議及び訓練等を知らせる「通信号」を作成し、当該地域の全世帯へ配付を行う。あわせて、市内の大学生が地域で率先して防災活動を行うことができるよう、地域防災の担い手を育成する人材育成事業を終了した大学生にもより多く参画してもらえよう積極的に広報を行う。	順調	また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。 このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、2018年度の課題等を踏まえながら実施方法を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
							実績	7 校区			係長							0.20 人					
							達成率	53.8 %			職員							0.50 人					
II-1-(4)- ② 災害に関する情報 提供と自助、共助の 意識づくり	3	⑪	⑰	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機 管理 課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域防災の新たな担い手を育成した人数	目標	60 人	60 人	60 人	60人 (毎年度)	継続	16,811	16,393	維持	8,050	課長	0.20 人	順調	より多くの校区で、特に土砂災害警戒区域や浸水想定区域を含む校区で事業実施してもらえよう、2018年度の結果を踏まえ事業の周知や広報を積極的に行う。また、地区Bousai会議への参加者を増やすために各会議や訓練の後に、会議及び訓練等を知らせる「通信号」を作成し、当該地域の全世帯へ配付を行う。あわせて、市内の大学生が地域で率先して防災活動を行うことができるよう、地域防災の担い手を育成する人材育成事業を終了した大学生にもより多く参画してもらえよう積極的に広報を行う。	順調	また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。 このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、2018年度の課題等を踏まえながら実施方法を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
							実績	77 人			係長							0.20 人					
							達成率	128.3 %			職員							0.50 人					